

**令和7年度 豊中市総合計画審議会  
第2回会議 議事要旨**

【日 時】令和8年(2026年)1月26日(月)18時30分～20時00分

【場 所】豊中市立生活情報センターくらしかん3階体験学習室、ZoomによるWEB会議

【出席者】大野委員(オンライン)、岸本委員、高橋委員(オンライン)、田中委員(オンライン)、  
野崎委員(オンライン)、久委員、川久保委員、吉村委員、坂東委員、元木委員

【欠席者】石川委員、佐藤委員

【事務局】玉富都市経営部次長

都市経営部経営戦略課：松本、高橋、西浦、富永、松田、大重

【傍 聴】2名

【案 件】1. 前回の振り返り

2. 2040年の豊中市について(意見交換)

【資 料】

-----案件1、2に関する資料-----

資料1 第2回総合計画審議会資料

-----参考資料-----

参考1 第5次豊中市総合計画策定にかかる参考データ

参考2 第1回総合計画審議会資料

参考3 第1回総合計画審議会議事要旨

参考4 第4次総合計画後期基本計画(全体版)

## ■開会

## ■委員会について説明、成立要件の確認、会議の公開について確認

### 事務局

会議の成立要件は、審議会規則第7条第2項のとおり、委員の過半数の出席が必要です。本日は委員総数12名のうち、4名のオンライン参加を含めて10名の出席がありますので、成立要件を満たしています。また、傍聴者は2名です。

## ■資料の確認

### ■「1. 前回の振り返り」

#### 会長

それでは案件に移らせていただきます。

まずは案件の1、前回の振り返りということで、事務局から進めいただければと思います。よろしくをお願いします。

#### 事務局

（【資料1】第2回総合計画審議会資料（P2～P6）について説明）

#### 会長

ありがとうございます。

先ほどのご説明では、今後進めていく総合計画の全体像の構成や内容をご提示いただいたと理解しております。この骨格が決定しましたら、それに沿って来年度、具体的な内容について議論を進めたいと考えておりますが、ここまでのご説明内容に関して、ご質問やご意見はございますか。

#### 委員

意見なし

#### 会長

それでは、来年度、本計画に具体的な内容を肉付する段階で、改めて対応した内容を確認させていただきたいと存じます。

続きまして、案件2の意見交換に移ります。先ほど触れました、将来像を見据えたバックキャストの考え方にに基づき、ご提示いただいた2040年を基準として、まずこの点について議論を行います。フリーディスカッション形式で構いませんので、皆様から様々なご意見を賜りたく存じます。

それではまず資料の説明を事務局からよろしくお願いします。

#### 事務局

（【資料1】第2回総合計画審議会資料（P7～P13）について説明）

## 会長

ありがとうございます。

資料1の9ページでご説明いただいた「自治体戦略2040構想研究会」の報告について補足します。これは国の方針というよりも、当時、総務省が進めていた研究会によるものです。基礎自治体の今後の業務の在り方を検討する中で、各地方自治体が今後どのように取り組むべきかを示す一種のガイドラインとして提示されたものと理解しています。

2040年頃には、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、高齢者人口が最も多くなるとされています。団塊ジュニア世代の方々が65歳以上となることで、団塊の世代に加え、団塊ジュニア世代も高齢者となるためです。

その結果、介護ケアを含む様々な公的サービスへの支出が増大する一方で、生産年齢人口の減少により税収が減少することが予測されます。このように、財源が不足する中で、提供すべきサービスが増加するという課題に対し、いかに公共サービスの質を落とさずに維持していくかという観点から、大きな考え方が提示されています。

1番目のスマート自治体への転換とは、これまで人が行ってきた業務を機械やコンピューターに代替させることで、課題を乗り越えようとするものです。2番目の公共私による暮らしの維持は、行政のみならず、多様な主体が公共サービスを担うことで、サービスの質を維持しようとする考え方です。

3番目の「圏域マネジメントと二層制の柔軟化」は、複数自治体が連携して施設整備やサービス提供を行う広域的な取り組みと、市町村が抱える困難に対し都道府県も積極的に支援に入り、あるいは、連携を強化するなど、二層制を柔軟に活用するという2つの内容を含んでいます。4番目の東京圏のプラットフォームについては、豊中市には直接関係がないため割愛します。

これらの考え方が、10ページ以降で示されており、現在の総合計画、あるいは、今後検討していく豊中市の総合計画において、具体的にどのように対応していくべきかご説明いただきました。

それでは、ここからフリーディスカッションに移ります。2040年は約14年後と、ややイメージしにくい未来かもしれませんが、各分野でご見識をお持ちの方々も多くいらっしゃるかと存じます。2040年にはこのような社会になっているのではないかと、それに対しこのような準備が必要ではないといったお話や、あるいは、将来の予測は困難な部分もありますが、このようなまちをめざしたい、そのためにはこんな準備が必要ではないかといった議論ができれば幸いです。ここからは自由に意見交換ができればと存じますので、ご質問、ご意見、どちらでも結構です。皆様、いかがでしょうか。

## 委員

本日ご説明いただいた新たな自治体行政の基本的な考え方についてですが、前回私が提起した点に対し、総務省の考え方も踏まえ、基本構想についての具体的な議論をする前に提示されることは非常に良い流れだと感じています。

その上で議論を重ねていくにあたり、資料1の5ページに示された視点を深く検討する必要があるでしょう。豊中市として、どこに視点を置いて議論を進めていくかが重要であり、総務省が示す方向性に沿った議論を進めることは、様々な助成や補助を受ける上で不可欠であると考えますので、この点はしっかりと押さえるべきです。

こうした前提のもと、豊中市においては、高齢化、地域差、そして再編の3つの視点が重要だ

と考えます。

高齢化については、すでに議論されている通り、豊中市でも65歳以上人口が30%を超えることは間違いなく、増加する医療需要への具体的な対応策や、逼迫が予想される介護サービスにおいて、どこに重点を置くべきかを検討が必要です。

地域差については、豊中市内の人口分布に偏りが見られると推測されます。例えば、北部や東部は若年層が多い一方、南部地域では高齢化率が高く、人口減少が著しい状況が想定されます。これにより、南部地域のバス路線の維持や、高齢者の移動手段としてデマンド交通などの検討が必要になるのではないのでしょうか。また、千里ニュータウンなど住宅団地の老朽化に伴う都市インフラへの対応も重要になります。このように、地域差に視点を置いておく必要があります。この地域差は、教育分野にも同様に影響するでしょう。多様性の問題として、外国籍児童の増加が予想されます。また、地域ごとの学校規模の違いや、それに合わせた子育て支援の強化策も、地域特性に応じた対応が必要となると考えられます。

再編の視点については、先ほど会長が言及された通り、生産年齢人口の大幅な減少により、医療、介護、保健、保育などの分野で特に深刻な人手不足が生じることが予測され、産業構造というものをえざるをえない状況になると思います。豊中市においても、デジタル産業やサービス産業の比重が高まる可能性があり、その場合、既存のものづくり企業の事業承継問題などについても検討を深める必要があります。

私は総務省の考え方に合致するよう、5ページで提示されている視点に加えて、高齢化、地域差、再編の3点を豊中市の重要な視点として提案したいと思います。

## 会長

ありがとうございます。

事務局に質問ですが、今後、各地域の人口動態のデータ等も踏まえながら、本審議会で議論させてもらうということでしょうか。

## 事務局

はい。

## 委員

これらはいわゆる地域差や高齢化の問題を考える上で、当然ながら必要となる視点だと認識しております。また、再編については、2040年の産業構造を豊中市がどのように考えていくのか、という点が重要になってきます。その点についても、深く検討し、調査を進める必要があると考えております。

## 会長

はい、ありがとうございます。それでは、関連するご意見でも、他の観点からでも結構ですので、何かございませんか。

先ほどニュータウンの問題が提起されましたが、ニュータウンは近代都市計画のモデル都市であり、ポスト近代という時代に入った現在、従来の姿で維持できるのかどうかという趣旨で論文を執筆したことがあります。近代社会がサラリーマンを典型的な働き方と想定していたた

め、その住宅の受け皿として郊外にニュータウンが建設されてきましたが、今後サラリーマンという働き方が主流でなくなる可能性を考えると、サラリーマンを前提としたまちのあり方を根本的に見直さなければ、ニュータウンの維持は困難になるだろうと論じました。

南部はいわゆる職住が近接し、一体化したまちであるため、多様なサービスを地域内で提供できます。一方、北部の千里ニュータウン周辺では、90数パーセントが住宅のみで構成されているという、極めて特殊なまちの構造となっており、土地利用のバランスが著しく偏っている状況です。この構造そのものを見直さなければ、再生は困難であると考えています。

また、現在の生産年齢人口を65歳で区切る考え方も、サラリーマンの働き方を前提としているものです。自営業者であれば体が動く限り働き続けることが可能なので、この前提を見直すことで、より柔軟な発想が生まれるのではないのでしょうか。近代社会のあり方を改めて問い直すことで、多様な社会やまちの展開が考えられる時代に差し掛かっていると捉えています。

海外の例では、ニュージーランドでは法律で定年制度が廃止されています。そのため、本人が働きたいと望む限り働き続けられる環境が整備されており、日本も同様の制度を導入すれば、生産年齢人口の考え方も変化する可能性があると考えます。

以上のような観点から、皆様のご見識やご意見を柔軟にいただきながら検討を進める必要があります。皆様、ご自由にご意見をお聞かせください。他にいかがでしょうか。

## 委員

会長より、高齢者やサラリーマンを前提としたまちのあり方を再定義する必要性についてご意見がありました。これに関連して、豊中市のポジションについても改めて見直すべきではないかと考えております。

2040年までを見据えると、現在の豊中市は、ベッドタウンであると同時に、教育・子育ての中核都市、また高齢者が安心して暮らせるまちといった、複数の打ち出し方をしており、やや複合的な印象を受けます。

前回の会議で、総花的ではなく、未来を見据えてしっかり考えていくべきだというご意見がありました。その点を踏まえると、市のポジショニングについても明確に絞り込む必要があるのではないのでしょうか。もしかすると、北部と南部でめざすべきゴールが異なる可能性も考えられます。

例えば、人口が減少していく中で、まちの活力やサービスをどう維持していくかという点について言えば、この「活力」という言葉の定義も、人によって様々ではないかと考えております。若者が賑わいを活力と捉える方もいれば、多くの市民が生き生きと働ける状態を活力と考える方もいるでしょう。一方で、私のように千里中央で子育てをしていると、子どもたちが公園で楽しそうに遊び回っている光景こそが活力だと実感しています。このように、活力とは何かという定義についても、明確にしていく必要があるのではないのでしょうか。

こうした議論は、バックキャスト的な視点も取り入れながら、豊中市の魅力や将来目標を明確にするうえでも重要であると感じています。

個別の論点として、まず、スマート自治体への転換についてです。説明の中で、人が担ってきた業務を機械化・自動化していくという話がありましたが、豊中市は、この規模の自治体の中では比較的少ない職員数で運営していると認識しており、この点において先進的な取り組み

をしていると言えるのではないのでしょうか。デジタル施策なども積極的に進められていることから、この点は豊中市のプロモーション材料として活用できると考えます。

また、圏域マネジメントについてですが、私の本業で様々な自治体と日常的に意見交換をしています。例えば、長野県では、複数の自治体が広域連携を進めており、1つの病院を協働で建設するといった具体的な動きも見られます。しかし、豊中市の場合、その規模から単独で完結できます。例えば、千里中央地区の再開発のような案件では、周辺の吹田市、池田市、箕面市との連携は必ずしも必要ではないでしょう。広域連携を考える際には、どのような分野や課題において連携が必要なのかを考えないといけないと思いました。

最後に、交通事情についてで、まちの活力や賑わいには人の移動が不可欠であり、その点でモビリティは必要です。私自身、千里中央に住んでいますが、豊中市内は縦方向の移動はしやすいものの、横方向の移動は非常にしづらいつ感じています。現在はバスや車で横移動をしていますが、将来的にこれらの手段が維持できなくなった場合、地域間の分断がさらに深刻になる恐れがあります。将来を見据え、横方向の移動手段としてオンデマンドバスを導入等、今から検討しておく必要があると考えます。

## 会長

ありがとうございます。

先ほどの、活力をどう捉えるかという議論に関連してですが、私はこれまで大学の研究者とともに、「ほどほど」という言葉をキーワードに約20年前から社会を考えてきました。突出したものではなく、ほどほどに暮らせるまちが良いという考え方です。これはおそらく、現代の言葉でいう、ウェルビーイングに通じるものだと思います。

そのような意味では、ほどほどに、みんなが幸せに暮らせるという、そのような働き方も含めて、今回の総合計画における重要なキーワードになり得るのではないかと考えております。皆様、いかがでしょうか。

## 委員

豊中市は現在、「子育てしやすさNO.1」を前面に打ち出されていますが、今後もこの軸を中心に様々な施策を考えていかれるのでしょうか。もし、子ども真ん中を軸とするのであれば、それに関連して、高齢者がどのように地域貢献できるか、あるいは他の市民の方々がどのように連携していくか、といった具体的な方向性が見えてくると思います。

一方で、2040年までの長期的な視点に立った場合、引き続きこの軸を据えるのか、それとも別の軸を検討されているのか、お伺いしたいです。もし明確な軸があれば、それを中心に、様々な市民が輝けるまち、例えば、子育て真ん中のまちでありながらも、高齢者も多様な働き方ができ、NPO団体の方々など、子どもや子育てに関心のある人々が活動しやすいまちになっていけるのではないのでしょうか。

## 会長

私も事務局と議論する中で感じたことですが、日本全国で子育て世代をターゲットとした戦略が取られていますが、その目的が不明確ではないかと話していました。生産年齢人口を増やし、税収を増加させたいのか。それとも、皆が子育てしやすい、幸せに暮らせる社会を構築し

たいのか。そのあたりが曖昧なまま、子育て世代を増やしたいという話になっていると話しました。おそらく、先ほどのご質問も、その点を問われているのだと思います。

## 事務局

豊中市では、令和5年度に「子育てしやすさ NO.1」を大きく打ち出し、5年間で100億円規模の投資を行う計画を進めています。この取組みの開始以降、子育て環境を理由に豊中市への転入する方の割合が増えており、子育てしやすいまちという印象が定着してきたことが背景にあると認識しています。この重点期間の5年間では、子育て世帯の増加を目的とするだけでなく、子育てしやすさを軸として、高齢者や現役世代など幅広い市民に良い影響を広げ、住宅都市としての魅力を高める取組みを進めています。

子育てしやすいまちが実現すれば、子育て支援サービスや関連事業者の集積が進み、産業面での効果も期待できます。また、子どもがのびのびと遊べる公園整備は、高齢者のバリアフリー化にもつながるなど、ハード面においても幅広い世代に恩恵が及ぶと考えています。

この取組みの背景には、少子化に対する強い危機感があります。国の調査では、若い世代が子どもを産み育てる数が減っている主な要因は経済的要因であると示されていますが、自治体として個人の所得向上を直接担うことは難しく、国全体で取り組むべき課題と認識しています。自治体としては子どもを産み育てやすい環境整備に注力することが重要であると考え、「子育てしやすさ NO.1」の取組みを進めています。

また、市長の考えとして、周辺自治体から子育て世代を奪い合うような発想ではなく、地域全体で共存共栄していくことを重視しています。子どもを産み育てる世代の人数は限られ、急激な人口増は見込めませんが、自治体としてできることを最大限行うという姿勢がこの取組の根底にあります。5年間の重点期間後の対応については、市としても継続的に検討していく必要があると考えています。

## 会長

私は別の市町村で業務に携わっており、その市町村は子育て世代が多く集まるまちとして有名です。その中間支援を行うNPOの方から興味深いお話を伺いました。それは、サービスを求める方々は消費者的、受動的な傾向があり、必ずしも地域活動には参加しないというものです。市民活動の推進という観点からは、これで良いのかという懸念を示されました。

その意味では、どのような手法を用いて人々を誘引するのが重要であり、もしその選択を誤れば、意図しない方向に進んでしまう可能性もあると考えます。先ほどの議論にも通じますが、公共を担う人材を増やすためには、単にサービスを受ける型だけでなく、自ら社会をより良くしようと行動する人々をいかに集め、育成していくか、そのための具体的な手段を検討していくべきではないでしょうか。

## 委員

資料1の13ページで、子育て環境を理由に転入する人の割合が増加したとありましたが、「子育て環境の充実」とは何をさすのでしょうか。豊中市で多岐にわたる施策が実施されている中で、特にどのような点が評価され、このような結果に結びついているのでしょうか。

## 事務局

市民意識調査の「子育て教育環境が充実しているか」というアンケート項目について、市民の方に選んでいただいている状況で、どの施策が決め手となったのか確定的に言えない状況です。豊中市が「子育てしやすさ NO.1」を打ち出したのは令和5年度の下期で、令和6年度時点では、まだ子育てに関する具体的な施策を十分に実施できていないという認識です。

しかしながら、アンケート調査結果をみると、令和5年度から令和6年度にかけて顕著なジャンプアップが見られます。このことから、現時点での内部分析としては、「子育てしやすさ NO.1」に関するPRが市民の皆様に響いたのではないかと考えております。

## 会長

この要因分析がしっかりとできないと、何が効果であったのかわからず、政策が展開できません。今後、我々も含めて政策・施策を考えていくときには、成果が測定できるような形にしていく必要があると思います。

## 委員

2点ほど質問させていただきます。

まず1点目は、先ほどの議論に関連します。現在、エビデンスに基づく政策立案が重要視されています。例えば子育てに関する政策について、なぜ今子育て世帯に受け入れられているのか、あるいは今後さらに子育て世帯を増やすためにはどうすべきかといった点を、分析し、検討する専門チームがあっても良いのではないかと感じています。豊中市には、そうした分析や政策立案を専門とするチームは、庁内に設置されているのでしょうか。

## 事務局

豊中市には、とよなか都市創造研究所がございます。資料の参考1に掲載しております人口統計なども、同研究所が分析した結果に基づいています。

直近の取組みとしては、令和6年度に、豊中市民の幸福度につながる要因を探るウェルビーイング・暮らしの豊かさ実感調査を実施しています。このように、幅広い調査検討を行っている機関です。

## 委員

1点目の質問の意図は、やはりそうした点を深く掘り下げて分析しないと、今後の計画に活かせないと考えているからです。

先ほど、子育ての課題として経済的な問題が国の調査で示されているというお話がありましたが、大学生と接する中で実感するのは、確かに経済的な問題は大きいものの、他にも多くの要因があるということです。

例えば、共働き世帯において子どもが病気になった際、核家族化により預け先がないといった問題があります。このような理由で子育てが大変だと感じ、親自身の自己実現と子育てが相反するという状況も生まれています。また、結婚自体のコストパフォーマンスが悪く感じられたり、価値観の変化から、個人の趣味を優先したりするといった傾向も見られます。このよ

うに多様な要因がある中で、それらに適切に対応した施策を講じなければ、筋違いな結果に終わってしまうと思います。もし豊中市が子育てを最重要課題として位置づけるのであれば、より深く分析し、それに対応した対策が必要だと感じました。

参考として、ある市町村では、首長が同様の問題意識を持ち、庁内に未来創造研究室を設置した事例があります。ここでは、コンサルティング能力を持つ人材が、様々なテーマで将来のまちに必要なものを分析するチームとして機能しています。こうした事例が、豊中市にとっても参考になるかもしれません。

次に2点目の質問ですが、総合計画の策定プロセスについても再検討してもいいのではないかと思います。従来の検討手法は、自治体から素案が提示され、総合計画審議会の有識者がその知見に基づき議論し、提言を行うというものです。しかし、有識者であっても全ての分野を網羅できるわけではありません。また、2040年、2050年といった将来を見据える上で、我々が予測できないような外的要因による変動も考慮する必要があります。

そのため、多様な集合知を総動員すべきだと考え、市民の皆様からの意見聴取についても、現在のアンケート等に加え、あらゆる意見を総動員して分析していくことで、見落としがちな視点を補完できるのではないかと考えています。

前回の議事要旨や今回の議論を聞いていると、子育てや経済的な側面に焦点が当たりがちですが、他にも議論すべき、あるいは見落とされている観点があるのではないかと感じています。

現在ではAIなどの技術を活用することで、議論の中で見落とされがちな論点や、新たな気づきを得られる可能性があると考えます。そうした観点から、最新の行政支援ツールなども活用し、総合計画の審議プロセス自体を刷新することも検討に値するのではないのでしょうか。これは、今後の議論の種として問題提起させていただきたかった点です。

また、多様な意見を募る際には、どうしても特定の関心を持つ方や時間的余裕のある方の意見に偏りがちです。時間的制約などにより参加できない層の声も拾い上げる工夫や、多様な意見をとりまとめるプロセスについても、改めて検討してもいいのではないかと思います。

## 会長

ありがとうございます。

先ほどの質問に関連してですが、他市では、同様の目的で人材育成に力を入れていると伺っています。具体的には、係長級職員を毎年1名ずつ大学院に2年間派遣し、専門的な知識を習得させていると聞いております。

私自身の経験として恐縮ですが、大学卒業後1年間、兵庫県の外郭団体である21世紀ひょうご創造協会に勤務していました。その際、行政内部には、外部では得難い豊富なデータが存在し、それらを自由に活用できる環境があることを実感しました。

この経験から、外部のコンサルタントに依頼するよりも、行政内部でデータ分析ができる人材を育成し、職員が内部コンサルタントとして携わる方が、より深く正確な分析が可能となり、施策展開にも繋げていく上でも有効ではないかと考えております。

その他、ご意見はございませんでしょうか。

## 委員

市民の暮らしの質を守るためには、2040年に向けて、多様な主体との協働や連携を通じて、様々な資源を活用していくことが必要だと考えます。また、今後、一般行政職以上に専門職の確保が厳しくなることが予想される中で、行政組織そのものの職員育成、特に採用の段階からどう考えていくかという点も重要です。豊中市単独で対応するのは難しくなる可能性があるため、広域連携も視野に入れ、多様な専門性を確保しながら市民生活の質を支える体制を2040年に向けてどのように構築するかが大きな論点となるのではないのでしょうか。

また、公共人材の育成という観点では、職員育成だけではなく、豊中市に住みながらも地域活動に無関係な住民を関係人口へと転換し、公共人材として育成していく視点が必要です。

次に、外国籍の方々との共生についてです。参考資料には2025年までの数値が示されていたかと思いますが、現在の伸び率を考慮すると外国籍住民の人口はさらに増加することが予測され、真の意味での共生・包摂を進めなければ、地域社会の維持は困難になると考えます。この包摂政策を総合計画の中でどう打ち出していくのかは重要であり、たとえ国が排他的な政策動向を示したとしても、豊中市としての独自の姿勢を示すべきだと思います。

最後に、他の委員が最初に示された3つの視点のうちの高齢化についてです。高齢化の進展に伴い、孤立や孤独がさらに深刻化すると考えられることから、人々の繋がりや交流をどう維持・促進していくかという視点も非常に重要です。また、人口減少に伴い、空き地や空き家が増加することも予想されます。これらの人々の繋がりや交流の場として活用するなど、新たな視点も必要ではないのでしょうか。

## 委員

先ほどの在留外国人の話が出ましたが、今後の国の政策に左右される側面はあるものの、日本の産業構造が外国人労働者なしには成り立たない現状を鑑みれば、現状から減少することは考えにくく、少なくとも2040年頃までは増加傾向が続くと考えられます。

多くの経済学者が、外国人の増加は様々な課題を伴う可能性はあるものの、相対的に日本社会にとってプラスであるという見解を示しているように思います。現在の政治状況においては、票集めのために不安を煽るような側面が見られ、現状と認識のギャップも社会不安を高めており、デマや誤解を生む原因となっている部分もあると感じています。

豊中市に現在転入している外国籍の方々には、主に若い世代の労働移民とその家族が中心であると認識しています。もちろん、古くから居住されている在日コリアンの方々など、何世代にもわたる方々は日本人と同様に高齢化が進んでいます。しかし、現在増加しているのは主に労働移民とその家族であり、今後もこの傾向は続くと考えられます。

外国籍の方々を受け入れることで、子どもたちの学校教育のあり方など新たな課題も生じますが、働く外国人は納税者でもあります。

これらを踏まえ、社会的な包摂を真剣に考えて実行していかなければ、現状のような状況では社会的分断が進み、地域の活力も失われる事態を招きかねません。したがって、社会的包摂をいかに推進するかが、今後の非常に重要な鍵となると私自身も考えております。

## 委員

市として、人口減少を抑えて増加をめざすのか、あるいは減少を前提に持続可能なまちのあり方を検討するのか、その方向性が明確ではありません。約10年前、令和30年(2048年)頃の人口予測について検討が行われ、当初提示された約33万人という見通しは、その後の議論を経て、最終的に約37万人とする推計に修正された経緯がありますが、こうした背景も踏まえ、市としてどの方向性を重視するのかをより明確に示していただきたいと考えております。

## 会長

先ほどあった、子育て世帯を増やすのはなぜか、というご質問と同様に、根本的な問いかけであると認識しております。この点については、しっかりと議論し、共通認識を持つことが次のステップに進む上で不可欠だと考えますので、次回以降、その根本的な議論を深めていきたいと考えております。

私自身の専門である環境の観点からすれば、人口は少ない方が良いという見方もあります。一方で、経済面から見れば、資金確保のためにも人口を増やす必要があるという意見も出てきます。当然、両者の間でどのように折り合いをつけるかという問題が生じますので、その点も含めて検討を進めていきたいと思っております。他にご意見はございませんでしょうか。

## 委員

結局のところ、KGIを何に設定するかが重要だと考えます。前回、KGIの数が多すぎるため絞り込むべきだという議論があったと記憶しておりますが、現在の人口問題も同様です。人口が減少すれば、人口密度が下がり、一戸あたりの居住空間が広くなったり、混雑が緩和されたりといった良い面もあるかもしれません。このまちが最終的に何をめざすのか、例えば人口、現在居住している方々や将来世代のウェルビーイングといった視点など、いくつかの重要なKGIを特定し、集中的に議論することが必要だと考えます。それらが明確になれば、それに連鎖して様々な施策や目標が定まってくるはずです。

そのため、KGIについて、いつまでに、何を、どの水準まで達成するのかという3つの視点で議論すべきではないかと感じました。

## 会長

抽象度が高い将来像ではなくても、イメージが明確になった将来像を持っておけば、おのずとKGIを何で測ればいいのかが見えてきますので、次回以降の、できるだけ早い段階での議論をしていきたいと思っております。

他いかがでしょうか。

## 委員

私は、子育て分野を専門としておりますので、もちろん、子どもや子育て世代を大切にすべきだと考えますが、子育て世代や子どもに優しいまちは、高齢者にも優しいまちであり、非常に望ましい姿だと考えます。

先ほどお話にもありましたが、学生たちの話を聞くと選択肢が多くあり、子どもを産み育てること以外にも、いろいろな楽しみや自己選択ができる時代となっているため、少子化は、お

そらく止まらないでしょう。少子化が止まらないのであれば、外国籍の方々との共存は非常に重要だと考えます。

しかし、「子育てしやすさ NO.1」や子育て世帯を呼び込むことを目標にするのであれば、先ほどのお話にもあったように、単にサービスを提供するだけでは不十分で、自ら社会をより良くしようと行動するような子育て世代を育てなければいけないとも思います。

そのため、「子育てしやすさ NO.1」という言葉を、単にサービスが充実しているという観点にとどめずに、意味合いを考えていかなければいけないと思いました。

## 委員

市民をお客様としない発想が必要なのではないのでしょうか。従来の総合計画は、あらゆるサービスを羅列した「サービスメニュー」のようでした。

しかし、そうではなく、市民を主体として位置づける考え方を、2040年を展望する総合計画でどのように具体化していくかが課題だと感じています。

## 委員

誰もが自己実現できるまちをめざす必要があると思います。

例えば、子育て中の親が自己実現できるようサポートする、あるいは65歳を超えても働き、納税できるような環境を整えるなど、誰もが自己実現できるまちです。多様化が進む現代において、この「自己実現」をまちづくりのメインテーマとすることで、外国籍の方々を含め、多様な働き方を求める人々が集まる魅力的なまちになるのではないのでしょうか。特に女性は、子育てをしながらでも自己実現を望む方が多いです。

## 会長

私は茨木市の文化子育て複合施設「おにクル」の館長も務めております。

茨木市では、総合計画の明確な方針として、まちづくりにおける「共創」を掲げており、「おにクル」はその象徴的な施設として運営されています。「おにクル」は、市民の可能性を伸ばすことを非常に重視しており、その結果、活発な人々が集まる施設となっています。

このように、良い循環を生み出す施策展開をストーリーとして構築できれば、豊中市ならではの魅力的な取り組みが可能になるのではないのでしょうか。その意味で、南部コラボは地域のイメージアップと市民共創の場という二つの機能を併せ持っています。これを戦略的にまちづくりの柱の一つとして位置づけることも有効だと考えます。

## 委員

自己実現できるまちという考え方に、私も非常に共感しています。

セルフ・エフィカシーという言葉があるように、市民自身に関わることでまちや生活が変化するという実感は、満足度向上に繋がるということが様々な研究で示されています。これはまちづくりに限らず、例えば住宅においても同様です。

専門家が一方的に計画を押し付けるのではなく、多少の不完全な部分があったとしても、例えば、住民自身がこの花壇は自分たちで設計した、自分たちの意見が反映されて今の形になっ

たと感じられる経験が重要です。そうした経験が住民の満足度を高め、さらなる改善や維持、自分のまちが好きという意識を育みにつながると思います。

そこで、先ほどの話題提起に戻りますが、この総合計画の策定プロセスにおいても、市民の声をどのように反映させていくか、さらに検討する余地があるのではないのでしょうか。もちろん、満足させることは困難ですが、意見が一度受け止められ、議論を経て計画に反映されたと感じられる、意見の包摂性が必要ではないのでしょうか。

## 会長

生駒市で総合計画を作成した際、市民アンケートの中に、市民の価値観やライフスタイルを問う質問を組み込みました。これをクラスタリングすることで、積極的な層と受動的な層が明確に分かれました。これら二つの層の他の設問への回答傾向を比較すると、明確な違いが見られます。このような手法は、市民の意識をより深く掘り下げる上で有効だと考えますので、そのあたりも参考にしながらご検討いただければと存じます。

## 委員

私の専門である医療福祉の観点から、喫緊の課題として挙げたいのは、身寄りのない方々への対応です。これは非常に切実な問題であり、これまでの家族関係の変化や、既存サービスの充実だけでは対応しきれない現状があります。その方々の人権や自己決定を尊重した対応が求められます。

その際、先ほど話題に上がった意見の包摂性が非常に重要だと感じました。特に、声が小さくなりがちの方々の意見をどのように拾い上げていくか、積極的に検討していただきたい点です。すべての意見を反映させることは難しいとしても、自分たちの声が確かに受け止められたと感じられるフィードバックの仕組みが重要であると改めて感じました。

## 委員

積極層を増やすという点については、まさにその通りだと感じています。受動的な層は、とすれば消費するだけで終わってしまうため、そこをどうするかが課題です。これは企業においても同様であり、永遠のテーマだと思いました。

過度なサービス提供は、かえって受け身の姿勢を助長する可能性もあります。そのため、サービスをしすぎないという視点も重要ではないのでしょうか。例えば、8割程度の基盤は提供しつつ、残りの2割は市民自身が主体的に関わる余地を残すといった設計思想も有効だと考えます。

## 会長

今回はキックオフ会として幅広いご意見をいただきました。これらが計画書に適切に反映されるよう、工夫したいと思います。

本日予定しておりました議事案件はすべて終了いたしましたので、第2回総合計画審議会を閉会いたします。本年度の審議会はこれで終了となりますが、来年度以降も引き続き、より具体的な議論を深めていければと存じます。

本日は誠にありがとうございました。